◆事業活動収支計算書
当該年度（4月1日～翌年3月31日）の①教育活動、②教育外活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのものであり、企業会計の「損益計算書」に近いものです。主な科目は以下のとおりです。

		科目		備　考
		大科目	小科目	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金		
			授業料	聴講料、補講料等を含みます。
			入学金	
			実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含みます。
			施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための収入です。
		手数料		
			入学検定料	その会計年度に実施する入学試験の収入です。
			試験料	編入学、追試験等の収入です。
			証明手数料	在学証明、成績証明等の証明に係る収入です。
		寄付金		
			特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金です。
			一般寄付金	用途指定のない寄付金です。
			現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額です。
		経常費等補助金		施設設備補助金以外の補助金です。
			国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金です。
			地方公共団体補助金	
		付随事業収入		
			補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入です。
			附属事業収入	附属機関（病院、農場、研究所等）の事業の収入です。
			受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入です。
		雑収入		施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入です。
			施設設備利用料	
			廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額です。
	事業活動支出の部	科目		備　考
		大科目	小科目	
		人件費		
			教員人件費	教員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費です。
			職員人件費	職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費です。
			退職給与引当金繰入額	
		教育研究経費		教育研究のために支出する経費です。
			消耗品費	
			光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費です。
			旅費交通費	
			奨学費	貸与の奨学金を除きます。
			減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額です。
		管理経費		
			消耗品費	
			光熱水費	
			旅費交通費	
			減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額です。
		徴収不能額等		
			徴収不能引当金繰入額	
			徴収不能額	

		科目		備　考
		大科目	小科目	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金 その他の教育活動外収入	第３号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金 収益事業収入	第３号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入です。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第３号基本金引当特定資産運用収入を除きます。 収益事業会計からの繰入収入です。
		科目		備　考
		大科目	小科目	
	事業活動支出の部	借入金等利息 その他の教育活動外支出	借入金利息 学校債利息	
		科目		備　考
		大科目	小科目	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額 その他の特別収入	 施設設備寄付金 現物寄付 施設設備補助金 過年度修正額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額です。 施設設備の拡充等のための寄付金です。 施設設備の受贈額です。 施設設備の拡充等のための補助金です。 前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものです。
		科目		備　考
		大科目	小科目	
	事業活動支出の部	資産処分差額 その他の特別支出	 災害損失 過年度修正額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額であり、除却損又は廃棄損を含みます。 前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものです。